

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
流 動 資 産	(20,817,871)	流 動 負 債	(12,661,563)
現金及び預金	371	買掛金	812,215
売掛金	18,029,479	短期借入金	10,535,295
製品	741,305	未払金	715,788
材料	260,023	未払法人税等	171,304
仕掛品	1,560,549	未払費用	414,471
前払費用	10,476	役員賞与引当金	3,200
繰延税金資産	128,268	預り金	9,288
その他	87,395	固 定 負 債	(988,659)
固 定 資 産	(3,018,014)	退職給付引当金	984,379
有形固定資産	(2,517,512)	役員退職慰労引当金	4,280
建物	1,204,455	負 債 合 計	13,650,223
構築物	235,063	純 資 産 の 部	
機械装置	724,863	株 主 資 本	(10,185,661)
車両運搬具	11,749	資 本 金	(3,569,140)
工具器具備品	77,669	資 本 剰 余 金	(3,568,264)
土地	249,974	資本準備金	3,568,264
建設仮勘定	13,737	利 益 剰 余 金	(3,048,257)
無形固定資産	(23,579)	利益準備金	676,160
ソフトウェア	18,131	その他利益剰余金	2,372,097
施設利用権	5,447	固定資産圧縮積立金	5,754
投資その他の資産	(476,921)	別途積立金	800,000
投資有価証券	1,581	繰越利益剰余金	1,566,342
出資金	102,102	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(-)
繰延税金資産	412,788	その他有価証券評価差額金	-
その他	25,129	純 資 産 合 計	10,185,661
貸倒引当金	△ 64,680	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,835,885
資 産 合 計	23,835,885		

(注)表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成26年 4月 1日 〕
〔 至 平成27年 3月31日 〕

(単位:千円)

項 目	金 額	
売 上 高		35,775,531
売 上 原 価		32,867,548
売 上 総 利 益		2,907,983
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,250,498
営 業 利 益		1,657,485
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,737	
そ の 他	7,702	9,439
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,579	
そ の 他	45,028	76,608
経 常 利 益		1,590,316
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	145,050	145,050
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	8,379	8,379
税 引 前 当 期 純 利 益		1,726,988
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	578,084	
法 人 税 等 調 整 額	65,286	643,371
当 期 純 利 益		1,083,616

(注)表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮積立金	別途積立金
当 期 首 残 高	3,569,140	3,568,264	676,160	5,754	800,000
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					
当期純利益					
別途積立金の取崩					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計					
当 期 末 残 高	3,569,140	3,568,264	676,160	5,754	800,000

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合		その他有価証 券評価差額金	
	繰越利益剰余金	計			
当 期 首 残 高	1,241,576	2,723,491	9,860,895	9,021	9,869,917
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	△ 758,850	△ 758,850	△ 758,850		△ 758,850
当期純利益	1,083,616	1,083,616	1,083,616		1,083,616
別途積立金の取崩					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)				△ 9,021	△ 9,021
当期変動額合計	324,766	324,766	324,766	△ 9,021	315,744
当 期 末 残 高	1,566,342	3,048,257	10,185,661	-	10,185,661

(注)表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は発生年度により費用処理する方法により処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金にあてるため、内規による支給見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産減価償却累計額	13,398,809 千円
2. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入れに対する債務保証	9,968 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	557 千円
関係会社に対する短期金銭債務	10,806,862 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	1,375,456 千円
関係会社からの仕入高	30,543,259 千円
関係会社との営業取引以外の取引高	50,207 千円
合 計	31,968,922 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	19,860,000株	—	—	19,860,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	635,122千円	31.98円	平成26年 3月31日	平成26年 7月1日
平成26年11月24日 取締役会	普通株式	123,727千円	6.23円	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	201,380千円	10.14円	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認額等であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
(1) 現金及び預金	371	371	-
(2) 売掛金	18,029,479	18,029,479	-
(3) 買掛金	(812,215)	(812,215)	-
(4) 短期借入金	(10,535,295)	(10,535,295)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金、並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日立金属㈱	(被所有) 直接 100%	兼任3人	製品の販売 及び原材料 等の購入	※資金の返済 ※利息の支払 原材料等の購入	588,918 31,343 30,543,013	短期 借入金 買掛金	10,535,295 268,045

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。
- ② 原材料等の仕入については、建値及び市場の実勢価格を参考にして交渉のうえ、決定しております。
- ③ ※当社は資金の集中管理を目的として日立金属グループのプーリング制度に加入しております。資金の融通は日々行われており、取引金額は前年度残高との差額を表し、期末残高は期末時点での借入金を表しております。
なお、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	日立電線 商事㈱	なし	-	製品の販売 及び商品の 購入	当社製品の販売	7,096,205	売掛金	3,269,033

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。

(注2)

- ① 日立電線商事株式会社は、平成27年4月1日付で、日立金属アドメット株式会社へ吸収合併され、社名を日立金属商事株式会社に変更しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産 512円87銭
2. 1株当たり当期純利益 54円56銭